

# 令和4年度決算における財務書類4表（概要）

## 一般会計等財務書類

( ) 内ページは「川越市の財務書類」掲載ページです。

※各諸表の詳細につきましては、「川越市の財務書類」を参照してください。

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### 1 貸借対照表 (6~9ページ)

<b>資産</b> 3,827億5千万円	<b>負債及び純資産</b> 3,827億5千万円
所有資産の内容と金額。行政サービスの提供能力を表しています。	
《主な内訳》	
固定資産 3,669億6千万円	負債 1,106億4千万円
1 有形固定資産 3,492億6千万円	借入金や将来の職員退職金など将来世代が負担する債務
(1) 事業用資産 2,611億4千万円	《主な内訳》
(2) インフラ資産 836億2千万円	固定負債 972億円
(3) 物品 44億9千万円	1 地方債 808億8千万円
2 投資及びその他の資産 177億1千万円	2 退職手当引当金等 163億2千万円
(1) 投資及び出資金 103億4千万円	
(2) 基金 47億円	流動負債 134億4千万円
(3) 長期延滞債権等 26億7千万円	1 1年内償還予定地方債 104億5千万円
流動資産 157億8千万円	2 賞与等引当金等 29億9千万円
1 現金預金 104億2千万円	
2 基金等 53億6千万円	<b>純資産</b> 2,721億1千万円
	現世代が負担した資源の蓄積等を表しています。

R3: 3,802億6千万円

R3: 863億8千万円

市民一人当たりの貸借対照表			
資産	1,084千円	負債	313千円
(うち固定資産)	1,040千円)	純資産	771千円

#### 【貸借対照表の主な分析】

- 社会資本等形成の将来世代負担比率 16.9% (R3: 17.9%)
  - 社会資本整備の結果を示す有形固定資産等のうち、どの程度が地方債で形成されているかを示す指標
  - R3類似団体平均 17.0%
- 歳入額対資産比率 2.9年 (R3: 2.8年)
  - 資産合計が本市の歳入総額の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測る指標
  - R3類似団体平均 3.1年
- 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 74.4% (R3: 73.4%)
  - 土地以外の償却対象資産が耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているかを示す指標
  - R3類似団体平均 63.8%

### 2 行政コスト計算書 (10~12ページ)

経常費用 (A)	1,137億8千万円
業務費用	548億7千万円
うち人件費	214億円
職員の給与・退職手当引当金繰入など	
うち物件費等	320億円
物品購入・光熱水費・修繕費・減価償却費など	
移転費用	589億1千万円
社会保障給付(扶助費)、補助金等、他会計繰出金など	
経常収益 (B)	54億5千万円
純経常行政コスト (C=A-B)	1,083億3千万円
臨時損益 (D)	△8千万円
<b>純行政コスト (C-D)</b>	<b>1,084億1千万円</b>

R3: 1,107億5千万円

市民一人当たりの純行政コスト 307千円

#### 【行政コスト計算書の主な分析】

- 受益者負担比率 4.8% (R3: 4.3%)
  - R3類似団体平均 4.1%
  - 市のコストのうちサービスを受けた者が直接に負担する割合

### 3 純資産変動計算書 (13ページ)

前年度末純資産残高 (A)	2,658億7千万円
<b>純行政コスト (B)</b>	<b>△1,084億1千万円</b>
財源 (C)	1,122億7千万円
税金等	747億9千万円
国県等補助金	374億8千万円
無償所管換等 (D)	23億9千万円
<b>本年度末純資産残高 (A+B+C+D)</b>	<b>2,721億1千万円</b>

R3: △1,107億5千万円

R3: 417億1千万円

R3: 2,658億7千万円

### 4 資金収支計算書 (14~15ページ)

前年度末資金残高 (A)	77億4千万円
業務活動収支 (B)	110億2千万円
投資活動収支 (C)	△40億4千万円
財務活動収支 (D)	△56億6千万円
本年度資金(歳計現金)収支額 (E=B+C+D)	13億2千万円
本年度末歳計外現金残高 (F)	13億6千万円
<b>本年度末現金預金残高 (A+E+F)</b>	<b>104億2千万円</b>

R3: 92億円

# 令和4年度決算における財務書類4表（概要）

## 全体財務書類

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### 1 全体貸借対照表（16ページ）

<b>資産</b>	<b>5,207億円</b>	<b>負債・純資産</b>	<b>5,207億円</b>
《主な内訳》		負債	1,358億円
固定資産	4,901億円	《主な内訳》	
うち有形固定資産	4,619億円	固定負債	1,189億円
うち投資その他の資産	220億円	流動負債	168億円
流動資産	306億円		
うち現金預金	238億円	<b>純資産</b>	<b>3,849億円</b>

### 3 全体純資産変動計算書（18ページ）

前年度末純資産残高（A）	3,792億円
純行政コスト（B）	△1,642億円
財源（C）	1,673億円
税収等	924億円
国県等補助金	749億円
資産評価差額等（D）	27億円
<b>本年度末純資産残高（A+B+C+D）</b>	<b>3,849億円</b>

### 2 全体行政コスト計算書（17ページ）

経常費用（A）	1,781億円
業務費用	678億円
うち人件費	228億円
職員の給与・退職手当引当金繰入など	
うち物件費等	423億円
物品購入・光熱水費・修繕費・減価償却費など	
移転費用	1,103億円
社会保障給付（扶助費）、補助金等、他会計繰出金など	
経常収益（B）	141億円
純経常行政コスト（C=A-B）	1,641億円
臨時損益（D）	△1億円
<b>純行政コスト（C-D）</b>	<b>1,642億円</b>

### 4 全体資金収支計算書（19ページ）

前年度末資金残高（A）	215億円
業務活動収支（B）	147億円
投資活動収支（C）	△74億円
財務活動収支（D）	△64億円
本年度資金（歳計現金）収支額（E=B+C+D）	10億円
本年度末歳計外現金残高（F）	14億円
<b>本年度末現金預金残高（A+E+F）</b>	<b>238億円</b>

# 令和4年度決算における財務書類4表（概要）

## 連結財務書類

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### 1 連結貸借対照表（20ページ）

<b>資産</b>	<b>5,398億円</b>	<b>負債・純資産</b>	<b>5,398億円</b>
《主な内訳》		負債	1,496億円
固定資産	4,981億円	《主な内訳》	
うち有形固定資産	4,784億円	固定負債	1,239億円
うち投資その他の資産	133億円	流動負債	256億円
流動資産	417億円		
うち現金預金	261億円	<b>純資産</b>	<b>3,902億円</b>

### 3 連結純資産変動計算書（22ページ）

前年度末純資産残高（A）	3,849億円
<b>純行政コスト（B）</b>	<b>△2,014億円</b>
財源（C）	2,039億円
税金等	1,157億円
国県等補助金	882億円
資産評価差額等（D）	27億円
<b>本年度末純資産残高（A+B+C+D）</b>	<b>3,902億円</b>

### 2 連結行政コスト計算書（21ページ）

経常費用（A）	2,167億円
業務費用	747億円
うち人件費	277億円
職員の給与・退職手当引当金繰入など	
うち物件費等	441億円
物品購入・光熱水費・修繕費・減価償却費など	
移転費用	1,420億円
社会保障給付（扶助費）、補助金等、他会計繰出金など	
経常収益（B）	155億円
純経常行政コスト（C=A-B）	2,013億円
臨時損益（D）	△1億円
<b>純行政コスト（C-D）</b>	<b>2,014億円</b>

### 4 連結資金収支計算書（23ページ）

前年度末資金残高（A）	245億円
本年度資金（歳計現金）収支額（B）	2億円
本年度末歳計外現金残高（C）	14億円
<b>本年度末現金預金残高（A+B+C）</b>	<b>261億円</b>